

グローバル社会における課題をしっかりと認識し、 事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献

社会の維持・発展に貢献

基本的な考え方

SBIグループは社会の一構成要素として様々なステークホルダーとの調和を図りながら社会の維持・発展に貢献しています。その根底にあるのは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものにしたい」という信念です。この信念のもと、社会正義に照らして正しいことを事業化し実践するだけでなく、直接的な社会貢献活動(CSR活動)にも積極的に取り組み、「強くて尊敬される企業」を目指します。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。

SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取り組むことが求められています。

SBIグループは創業以来、事業活動、CSR活動を通じて企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。SBIグループは今後も、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立って事業活動を行っていきます。

事業を通じた社会貢献

新産業の育成と技術革新への貢献



SBIグループは経営理念の中で、「新産業クリエイターを目指す」ことを掲げており、この実現に向けて投資事業を行っています。創業以来、ITやバイオテクノロジー、環境エネルギー、FinTechといった次世代の中核的産業となる成長分野へ集中的に投資を行ってきました。特に、技術進歩が早いIT分野においては、時代やテクノロジーの変遷に応じて主要投資分野を設定したファンドを組成してきました。1990年代における米国のインターネット関連企業への投資を皮切りに、2000年には当時日本最大規模のベンチャーファンド(総額1,505億円)を組成し、多数の国内インターネット関連企業の育成に貢献しました。その後も通信インフラやモバイル、スマートフォンやFinTechなどの事業を手がける企業への投資・支援を行ってきました。

他方でバイオテクノロジーの分野では、2003年の創業ベンチャーへの投資・支援活動を皮切りに、複数のファンドを組成しバイオテクノロジーに加え、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の企業支援を行ってきました。このように次世代の社会を担う企業を積極的に支援し、新産業の育成や技術革新へ貢献しています。

再生可能エネルギーの普及と 地域振興



再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。現在SBIエネルギーでは、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)や小水力発電、小型風力発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率の向上や地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。



地域金融機関の課題解決を通じた地域社会への貢献



マイナス金利政策や技術革新による新たな金融サービスの台頭、高齢化社会の到来など、地域金融機関を取り巻く経営環境は不確実な状況が続くものと予測されます。そこでSBIグループは、総合金融グループとして有するFinTechの技術・ノウハウを活用することで、地域金融機関を支援し、地域社会に貢献する地方創生プロジェクトを実施しています。SBIグループが有する様々な経営資源を活用することで地域金融機関の資産運用力や商品開発力が高まれば、地域住民の方々の着実な資産形成に貢献することができます。それによって地域住民の消費や投資が活性化すれば地域産業も潤い、地域経済の活性化につながります。このようにSBIグループは地域金融機関の支援を通じ、地方創生に寄与する好循環の実現に貢献していきます。

新興国における貧困・環境問題の解決に向けた取り組み

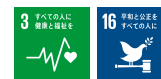


SBIソーシャルレンディングが運用している「SBISLテレマティクスローンファンド」は、ソーシャルレンディングの仕組みを用いて、フィリピンでMCCSを取り付けたトライシクル(三輪タクシー)割賦販売事業者の事業資金に対応する融資を行っています。MCCSとは、Global Mobility Service(株)が開発した車両遠隔制御IoTデバイスのことです。MCCSの設置によってトライシクルの遠隔制御や位置情報の把握が可能となり、債権保全力を強化することができます。

一般的に新興国では、信用情報機関の仕組みが未整備なことなどから割賦購入等のサービスを受けられる層が限られていますが、このデバイスによって割賦販売の対象者が増え、ドライバーとしての職に就く人々の増加が期待できます。また、環境汚染が深刻な社会問題となっているフィリピンでは、当事業は多くの人々にとって低排気ガス車への買い換えの促進にもつながるなど、現地の人々の生活水準向上に加え、環境保全にも貢献する社会性の高い取り組みだと考えています。

直接的な社会貢献

被虐待児童を支援



SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでおり、その活動は被虐待児童入所施設の環境向上への寄附や児童養護施設の職員への実践研修の提供など多岐にわたります。2018年3月期までの累計寄附実施金額は約10億1千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援し、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。



オレンジリボン・キャンペーン

人々の健康管理に貢献



会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際クリニックでは、人間ドックを中心に、内科全般(循環器・消化器・呼吸器・内分泌科など)の他、脳神経外科・婦人科・乳腺外科及び歯科・形成外科など幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。更に、東京大学医学部附属病院などと提携して医療連携の体制も構築することで、受診者にとって最適な医療を推進しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。



東京国際クリニック